

四半期報告書

(第20期第1四半期)

株式会社 シーティーエス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 5 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 10 |
| 第5 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 12 |
| 2 【その他】 | 18 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 19 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第19期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第20期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第19期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 750,644 | 788,838 | 3,217,328 |
| 経常利益 (千円) | 51,951 | 58,369 | 331,127 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 29,773 | 32,750 | 181,023 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 425,996 | 425,996 | 425,996 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,094 | 16,094 | 16,094 |
| 純資産額 (千円) | 1,653,027 | 1,769,319 | 1,776,498 |
| 総資産額 (千円) | 2,821,339 | 3,025,125 | 3,058,088 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 121,555.07 | 130,106.58 | 130,634.51 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 2,189.38 | 2,408.28 | 13,311.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 5,000 |
| 自己資本比率 (%) | 58.6 | 58.5 | 58.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 22,945 | 204,253 | 362,523 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △10,348 | △3,453 | △23,097 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △92,725 | △80,555 | △278,536 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 350,264 | 611,527 | 491,282 |
| 従業員数 (名) | 113 | 117 | 118 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 117(30) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| システム事業 (千円) | 112,234 | 6.9 |
| ハウス備品事業 (千円) | 20,331 | △6.3 |
| 工事・安全用品事業 (千円) | 38,682 | △41.1 |
| 測量機器事業 (千円) | 83,982 | 86.5 |
| 合計 (千円) | 255,230 | 7.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

当第1四半期会計期間のレンタル資産購入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| システム事業 (千円) | 79 | △96.5 |
| ハウス備品事業 (千円) | 11,451 | 68.6 |
| 工事・安全用品事業 (千円) | — | — |
| 測量機器事業 (千円) | — | — |
| 合計 (千円) | 11,530 | 27.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記は少額資産のため費用処理したものの内訳であり、資産計上（リース資産含む。）したものについては、「第3 設備の状況」に記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| システム事業 (千円) | 270,972 | 2.4 |
| ハウス備品事業 (千円) | 194,374 | △14.6 |
| 工事・安全用品事業 (千円) | 160,381 | 5.8 |
| 測量機器事業 (千円) | 163,110 | 52.8 |
| 合計 (千円) | 788,838 | 5.1 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機を発端とした急速な景気低迷から、一部の業種においては景況感の改善が見られるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は依然として厳しい状態が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、景気対策などにより公共投資は若干増加したものの、顕著な効果は現れず、民間投資に関しても、企業収益の大幅な悪化から設備投資も減退しており、引き続き厳しい状況下で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、ハウス備品事業のレンタル受注が低調に推移いたしました。注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業において、レンタル及び販売の受注が前年同期を上回る実績を確保できたことに加え、工事・安全用品事業においても工事分野の受注が順調に推移したことにより、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、測量機器事業の売上総利益が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の実績は、売上高788,838千円（前年同期比5.1%増）、経常利益58,369千円（前年同期比12.4%増）、四半期純利益32,750千円（前年同期比10.0%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機などのレンタル及び販売に関して、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における受注が堅調に推移したことにより、当事業の売上高は270,972千円（前年同期比2.4%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、システム事業との連携による、ハウス内のネットワーク構築や保守などの情報インフラを組み合わせた複合サービスの提供に注力してまいりましたが、土木・建設業界の受注状況が低調に推移していることから、レンタル受注が総じて減少し、当事業の売上高は194,374千円（前年同期比14.6%減）となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業につきましては、安全用品の販売分野において前年同期を若干下回る実績となりましたが、専門分野である道路標示工事の受注が順調に確保できたことにより、当事業の売上高は160,381千円（前年同期比5.8%増）となりました。

<測量機器事業>

当事業につきましては、前期において開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、二次契約店との協業による営業活動の強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は163,110千円（前年同期比52.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,025,125千円となり、前事業年度末と比較して32,963千円減少いたしました。

流動資産は1,277,933千円となり、前事業年度末と比較して34,035千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が120,244千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が76,876千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金が81,922千円、それぞれ回収などにより減少したことによるものであります。

固定資産は1,747,191千円となり、前事業年度末と比較して1,071千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の取得などによる増加53,002千円及び有形固定資産(その他)に含まれる車両運搬具の取得による増加19,420千円があった一方で、レンタル用資産のリース契約満了などに伴うリース資産の減少13,495千円及び減価償却費57,358千円を計上したことによるものであります。

負債は1,255,805千円となり、前事業年度末と比較して25,784千円減少いたしました。主な要因は、税金の支払いにより未払法人税等が21,123千円減少したことによるものであります。

純資産は1,769,319千円となり、前事業年度末と比較して7,179千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益32,750千円を計上した一方で、剰余金の配当40,797千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は611,527千円となり、前事業年度末と比較して120,244千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は204,253千円(前年同期比790.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益58,128千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費57,358千円、売上債権の減少額74,841千円、及び仕入債務の増加額18,827千円等による資金の獲得に対して、法人税等の支払額43,251千円が充当されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,453千円(前年同期比66.6%減)となりました。これは主に、貸付けによる支出2,300千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は80,555千円(前年同期比13.1%減)となりました。これは、リース債務の返済42,854千円と配当金の支払37,700千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は6,831千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、全国的な公共投資の削減と受注価格の低下、受注競争の激化などにより、市場全体が縮小傾向にあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先への深耕営業に注力し、新しい商品・サービスの提供に努め、受注拡大を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの分析については、上記「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要について

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払ならびに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）における経営方針の中心として「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量機器事業に、経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。また、人員の増員並びに体制強化とスキルアップによる営業力の強化に努めてまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

なお、前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|----------------|--------|-------|-------------|---------|--------------------|
| 本社 (長野県上田市) | システム事業 | リース資産 | 28,600 | 平成21年6月 | レンタル用システム機器の増設及び更新 |
| 本社 (長野県上田市) | 測量機器事業 | リース資産 | 13,611 | 平成21年6月 | レンタル用測量機器の増設及び更新 |

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のリース資産への投資は、すべてレンタル用資産への投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 47,520 |
| 計 | 47,520 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 16,094 | 16,094 | ジャスダック 証券取引所 | 当社は、単元株制度を採用して おりません。 |
| 計 | 16,094 | 16,094 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 16,094 | — | 425,996 | — | 428,829 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,495 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,599 | 13,599 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 16,094 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 13,599 | — |

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社シーティーエス | 長野県上田市古里115 | 2,495 | — | 2,495 | 15.5 |
| 計 | — | 2,495 | — | 2,495 | 15.5 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 73,400 | 79,800 | 93,900 |
| 最低(円) | 71,000 | 71,300 | 78,500 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 611,527 | 491,282 |
| 受取手形及び売掛金 | 623,818 | 700,695 |
| 商品 | 24,156 | 22,890 |
| 半成工事 | 2,412 | 2,297 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,270 | 3,169 |
| その他 | 44,958 | 124,768 |
| 貸倒引当金 | △34,211 | △33,135 |
| 流動資産合計 | 1,277,933 | 1,311,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産(純額) | 31,913 | 34,978 |
| 建物(純額) | 265,294 | 268,189 |
| 土地 | 730,861 | 730,861 |
| リース資産(純額) | 574,343 | 578,663 |
| その他(純額) | 72,021 | 58,412 |
| 有形固定資産合計 | ※1 1,674,433 | ※1 1,671,105 |
| 無形固定資産 | 29,638 | 31,317 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 48,645 | 49,295 |
| 貸倒引当金 | △5,526 | △5,598 |
| 投資その他の資産合計 | 43,119 | 43,697 |
| 固定資産合計 | 1,747,191 | 1,746,120 |
| 資産合計 | 3,025,125 | 3,058,088 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 402,565 | 383,738 |
| 未払法人税等 | 24,379 | 45,502 |
| リース債務 | 187,166 | 189,494 |
| その他 | ※2 131,237 | 152,637 |
| 流動負債合計 | 745,348 | 771,373 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 392,511 | 394,062 |
| その他 | 117,945 | 116,153 |
| 固定負債合計 | 510,457 | 510,216 |
| 負債合計 | 1,255,805 | 1,281,590 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 425,996 | 425,996 |
| 資本剰余金 | 428,829 | 428,829 |
| 利益剰余金 | 1,325,876 | 1,333,923 |
| 自己株式 | △412,664 | △412,664 |
| 株主資本合計 | 1,768,037 | 1,776,084 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,281 | 414 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,281 | 414 |
| 純資産合計 | 1,769,319 | 1,776,498 |
| 負債純資産合計 | 3,025,125 | 3,058,088 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 750,644 | 788,838 |
| 売上原価 | 448,959 | 480,622 |
| 売上総利益 | 301,684 | 308,216 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 486 | 1,004 |
| 役員報酬 | 11,300 | 14,850 |
| 給料及び手当 | 103,648 | 113,250 |
| 法定福利費 | 14,714 | 13,956 |
| 減価償却費 | 17,016 | 12,549 |
| 退職給付費用 | 2,561 | 2,885 |
| その他 | 102,941 | 93,626 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 252,669 | 252,122 |
| 営業利益 | 49,014 | 56,093 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 4 |
| 受取配当金 | 340 | 225 |
| 受取地代家賃 | 900 | 900 |
| 受取保険金 | 1,941 | 829 |
| 補助金収入 | — | 2,200 |
| その他 | 514 | 1,016 |
| 営業外収益合計 | 3,705 | 5,175 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 360 | 2,491 |
| コミットメントフィー | 408 | 408 |
| 営業外費用合計 | 768 | 2,899 |
| 経常利益 | 51,951 | 58,369 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 355 | — |
| 特別利益合計 | 355 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19 | 240 |
| 特別損失合計 | 19 | 240 |
| 税引前四半期純利益 | 52,287 | 58,128 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,936 | 23,298 |
| 法人税等調整額 | 8,578 | 2,079 |
| 法人税等合計 | 22,514 | 25,378 |
| 四半期純利益 | 29,773 | 32,750 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 52,287 | 58,128 |
| 減価償却費 | 59,926 | 57,358 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 486 | 1,004 |
| 受取利息及び受取配当金 | △349 | △229 |
| 支払利息 | 360 | 2,491 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △355 | — |
| 有形固定資産除却損 | 19 | 240 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 59,855 | 74,841 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △5,726 | △3,482 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,752 | 18,827 |
| その他 | △16,504 | 40,586 |
| 小計 | 146,247 | 249,766 |
| 利息及び配当金の受取額 | 349 | 229 |
| 利息の支払額 | △360 | △2,491 |
| 法人税等の支払額 | △123,291 | △43,251 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,945 | 204,253 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,498 | △250 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 619 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △1,082 |
| 貸付けによる支出 | — | △2,300 |
| 貸付金の回収による収入 | 50 | — |
| その他 | 480 | 180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,348 | △3,453 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △43,320 | △42,854 |
| 配当金の支払額 | △49,405 | △37,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △92,725 | △80,555 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △80,129 | 120,244 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 430,393 | 491,282 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 350,264 | 611,527 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|--|-------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,686,838千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652,251千円 |
| ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ————— |

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 350,264千円 | 現金及び預金勘定 611,527千円 |
| 現金及び現金同等物 350,264千円 | 現金及び現金同等物 611,527千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 16,094 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 2,495 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,797 | 3,000 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 130,106円58銭 | 130,634円51銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,769,319 | 1,776,498 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,769,319 | 1,776,498 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 16,094 | 16,094 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,495 | 2,495 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 13,599 | 13,599 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | |
|---|---|-----------------------------------|----------------|
| 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 2,189円38銭 — | 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 2,408円28銭 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 29,773 | 32,750 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 29,773 | 32,750 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,599 | 13,599 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 5 日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期累計期間からリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月11日 |
| 【会社名】 | 株式会社シーティーエス |
| 【英訳名】 | C T S C o . , L t d . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横 島 泰 蔵 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上田市古里115番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵は、当社の第20期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。